

## 地方委員会アピール

政府は、2020年頃までに名目GDPを600兆円まで拡大させるとし、企業の投資活動促進、最低賃金3%の引き上げなど目標を掲げているが、具体的な中身が乏しく絵に描いた餅に終わる可能性が高い。

トリクルダウン型の経済政策の限界は、明白である。事実、約7割の国民がアベノミクスの恩恵を実感していない。それどころか経済の好循環への道筋が依然見いだせず、さらに働く者・生活者の暮らしに目を向ければ、容認できない格差が拡大を続け、社会のひずみが顕著になっている。加えて、少子高齢化・人口減少問題、社会保障制度の維持に必要な安定的な財源が確保できないなど、将来への不安も絶えない。

また、非正規労働者は今や雇用者全体の4割と増加に歯止めがかからず、雇用者間の格差が拡大するなど働く者を取り巻く環境は厳しさを増している。

日本経済の持続的発展のためには、国民全体の所得増加はもとより国民の雇用不安や将来不安を払拭し、個人消費の拡大をはかることが不可欠である。

連合は、「働くことを軸とする安心社会」の実現に向け、「暮らしの底上げ」につながる政策をこれまでも訴えてきた。アベノミクスで行き詰まった政府は、今になって、「ニッポン一億総活躍プラン」、「働き方改革」などを打ち出してきた。

しかし、これまで一貫して長時間労働是正や、非正規雇用で働く者の処遇改善に向けた雇用形態間の均等待遇原則の実現、働き方に中立な社会保障・税制度の構築などを求めてきたのは、われわれ連合である。

政府が本気でこうした課題解決を目指すのであれば、働く者・生活者の現状を直視し、政策課題の実現を骨抜きにすることなく、真に実効性のある法整備を行うべきである。

われわれ連合には、行動によって世論を喚起し働く者の声を結集することで、暮らしの「底上げ・底支え」、「格差是正」につながる政策を前進させる責務がある。

連合佐賀は、本日確認した2017年度活動方針を踏まえ、連合本部、構成組織、および地域協議会と連携を強化し、総掛かりで「クラシノソコアゲ応援団！RENGOキャンペーン」を推進するとともに、「ストップ・ザ・格差社会！すべての働く者を連合の輪へ『安心社会』を切り拓こう！」のスローガンの下、力強く活動を展開していくことをアピールする。

2016年10月22日

連合佐賀「第52回地方委員会」